

河川保全企画室 → 宛先

【機密性2】  
2020.5.19\_河川環境課\_事務連絡\_1年未満事務連絡  
令和2年5月19日北海道開発局 建設部 河川管理課 河川情報管理官 様  
各地方整備局 河川部 水災害予報センター長 様  
水災害対策センター長 様水管理・国土保全局 河川環境課  
河川保全企画室 企画専門官

## 大規模氾濫減災協議会の取組を通じた鉄道事業者等との連携について

大規模氾濫減災協議会への公共交通事業者の参画及び連携強化については、「令和2年出水期を迎えるにあたっての「大規模氾濫減災協議会」の運用について」（令和2年4月30日付 水管理・国土保全局河川計画課河川計画調整室長及び河川情報企画室長、河川環境課河川保全企画室長から各地方整備局河川部長等あて）においても必要に応じて協議会の構成員に加えること、情報提供など水害時の対応の検討について連携強化に努めることについて通知しているところです。

この度、「車両避難の判断に資するリードタイムの長い防災情報の提供について」（令和2年5月18日付 鉄道局技術企画課長及び施設課長、安全監理官から各地方運輸局鉄道部長あて）が別添のとおり通知されましたのでお知らせ致します。鉄道事業者をはじめ公共交通事業者については、洪水氾濫による社会経済被害を最小化する観点からも取組方針を共有して対策を進めることは重要であると考えており、協議会等に参画し、洪水氾濫による被害軽減のためのハード・ソフト対策に取り組まれる鉄道事業者等に対しては、自治体向けに提供している6時間先までの水位予測の提供などに取り組まれるようよろしく申し上げます。

国鉄技第12号  
国鉄施第33号  
国鉄安第11号  
令和2年5月18日

各地方運輸局 鉄道部長 殿

鉄道局 技術企画課長  
施設課長  
安全監理官  
(公印省略)

### 車両避難の判断に資するリードタイムの長い防災情報の提供について

令和元年東日本台風（台風第19号）による千曲川氾濫により、長野新幹線車両センターが浸水し、留置されていた車両10編成が水没するなどの被害が発生した。これを受けて、各鉄道事業者においては、「新幹線における車両及び重要施設に関する浸水対策について」（令和元年12月24日国鉄技第117号・国鉄施第221号）を踏まえて、車両避難計画の策定を含む浸水対策を検討しているところである。

車両避難にあたっては、車両の避難計画立案や避難実施に一定の時間を要することから、よりリードタイムの長い防災情報（河川・気象情報）が必要とされている。

リードタイムの長い防災情報（河川・気象情報）は、現在、自治体向けに、国管理河川について6時間先までの河川水位予測が地方整備局等から提供されているところであるが、今般、水管理・国土保全局と連携し、鉄道事業者（JR、民鉄）も、水防法に基づく「大規模氾濫減災協議会」（以下、「協議会」という。）に参画することによって、「社会経済被害の最小化」の観点から、これらの河川水位予測を含む防災情報の提供を受けられることとした。ついては、所管の各鉄道事業者に対し、積極的に協議会に参画し、車両避難等の一助として活用するよう指導されたい。情報提供を受ける具体的な方法としては、国土交通省が運用している水位予測システムにアクセスすることで上記6時間先までの河川水位予測をインターネット上で閲覧することが可能となる（別紙）。

なお、鉄道事業者が協議会に参画することは、多様な主体が連携して洪水氾濫による被害を軽減するためのハード・ソフト対策を総合的かつ一体的に推進するという協議会の設置趣旨を理解し、関係者とともに洪水氾濫による被害軽減に取り組むこととなるため、これを各鉄道事業者に周知するとともに、各地方運輸局におかれても、地方整備局等と鉄道事業者とが円滑に連携するために関係する協議会に参画されたい。

また、鉄道事業者の協議会への参画にあたっては、事務手続きを円滑に進める観点から、各鉄道事業者が個別に協議会の事務局にアクセスするのではなく、各地方運輸局において、各鉄道事業者から各協議会への参画希望を聴取し、とりまとめた上で、各協議会に伝達することとされたい。本通達による鉄道事業者の協議会への参画状況については適宜報告されたい。

# 防災情報の提供の具体的な方法について

○国土交通省が令和元年9月から運用している「水害リスクライン」※において、現状の3時間よりも長いリードタイム（6時間先）を持つ河川水位予測を提供。

※災害の切迫感を分かりやすく伝える取組みの一つとして、上流から下流まで連続的に洪水の危険度が分かる「水害リスクライン」による水位情報の提供を令和元年9月から実施中。（自治体向け（6時間先まで提供）、一般向け（3時間先まで提供）の2種類を運用中）

○水系毎に設置される大規模氾濫減災協議会に参画する本社もしくは支社単位においてID・パスワード（自治体向け）に発行しているものを協議会に参画する鉄道事業者に提供）を入力することで、国管理河川の6時間先の河川水位予測やカメラ映像等の情報を閲覧できる。

【参考】一般向けの水害リスクラインでは、現状の洪水の危険度レベル、観測所水位等を閲覧可能。（<https://fri.river.go.jp/>）

